

ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

<2752> <2753>

(為替ヘッジあり)追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：フィンテック有

(為替ヘッジなし)追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：フィンテック無

第13期 2024年12月10日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

第13期末	基準価額	8,739円
	純資産総額	1,515百万円
第13期	騰落率	11.3%
	分配金	450円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

(為替ヘッジなし)

第13期末	基準価額	11,861円
	純資産総額	11,585百万円
第13期	騰落率	10.0%
	分配金	800円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0275220241210◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

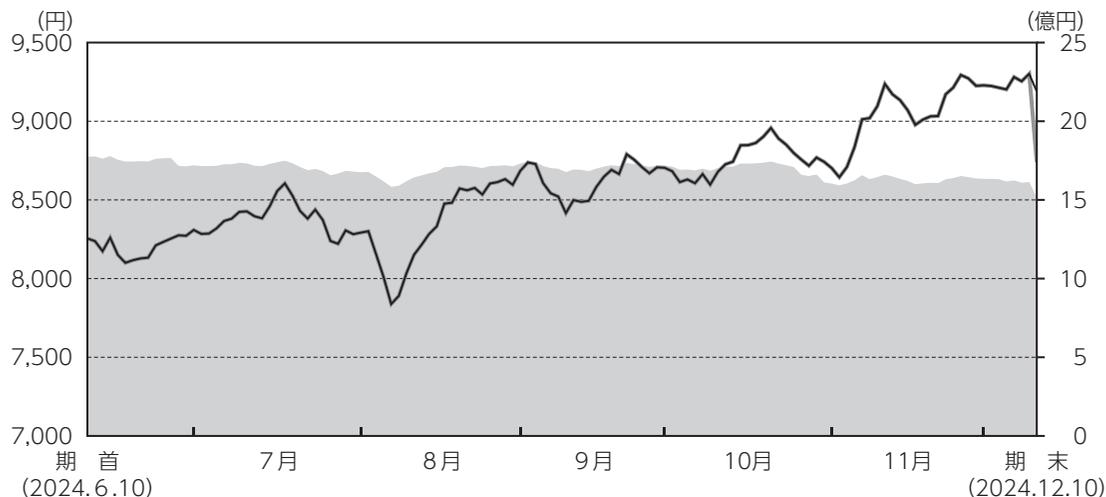
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸） ■ 純資産総額（右軸）

（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,255円

期末：8,739円（分配金450円）

騰落率：11.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期は、主として米国や欧州の株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.6.11~2024.12.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0.618%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,615円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.622	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

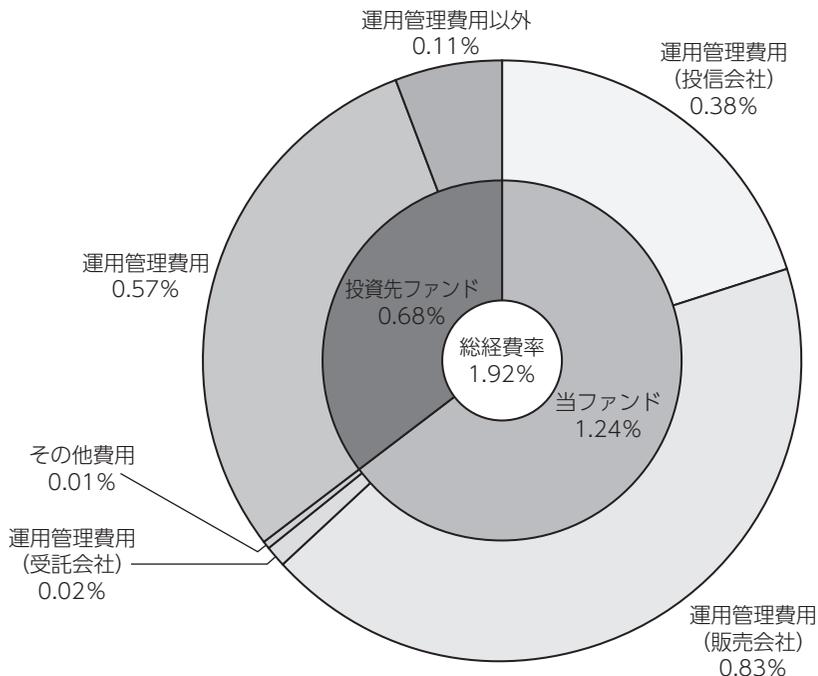
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率 (①+②+③)	1.92%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

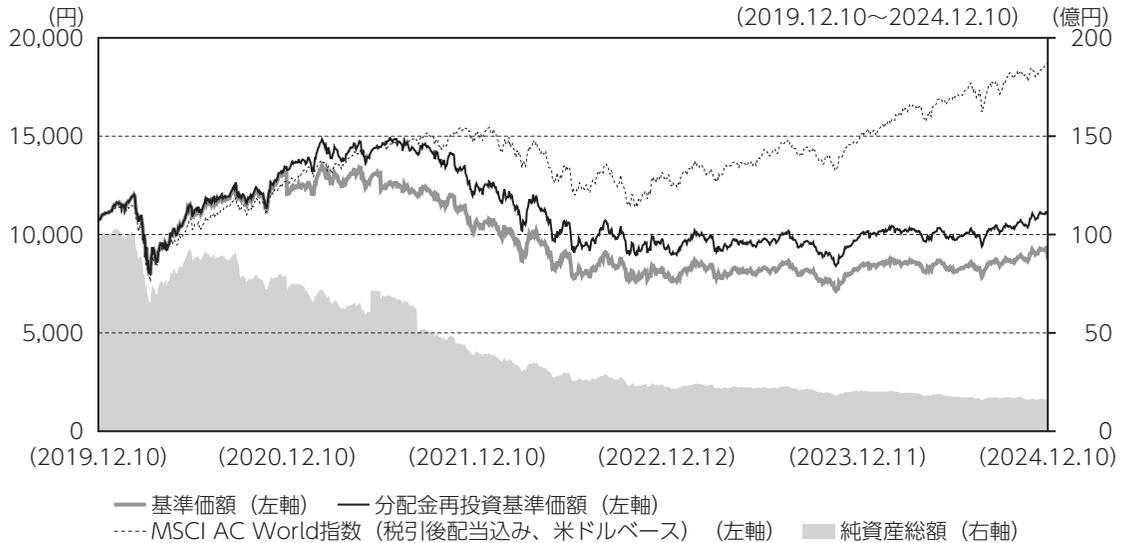
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年12月10日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はMSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年12月10日 期初	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	10,798	12,062	10,595	7,876	8,212	8,739
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	850	0	100	500
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	23.0	△6.1	△25.7	5.5	12.6
MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) 騰落率 (%)	—	17.2	19.6	△15.2	14.7	26.6
純資産総額 (百万円)	9,894	7,127	4,017	2,250	2,018	1,515

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）騰落率は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、同指数の原データをもとに大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

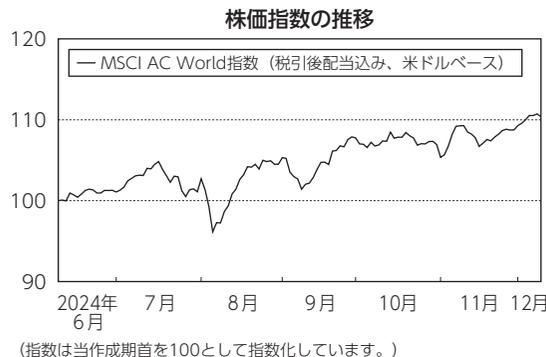
投資環境について

（2024.6.11～2024.12.10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、インフレ率の低下傾向を受けて利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。特に、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引し、2024年7月半ばまで上昇基調で推移しました。しかし7月後半に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後、米国株式市況は、経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したFRB（米国連準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、9月中旬以降はFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して米国景気の先行きに対する期待が高まったことに加え、米国の雇用統計を受けて利下げ期待が高まり強い地合いのまま当作成期末を迎えました。欧州では、おおむね米国市場と同様の動きとなりましたが、10月中旬以降、小売やテクノロジー関連銘柄の決算発表結果が嫌気されたことなどから、11月末まで下落基調となりました。その後は、ECB（欧州中央銀行）による利下げ観測を背景に上昇に転じ、当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）：アクサIM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドが投資する「アクサIM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」は、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマであ

る「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目して、フィンテック企業に投資を行います。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT（情報技術）を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりとともに市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化していき、長期にわたる成長市場になっていくと予想しています。

運用にあたっては、高い成長性と強固なバランスシートを持つ企業に着目しています。当ファンドの組入銘柄の多くは、市場平均よりも高い成長性と優れた営業実績を提供していると分析しています。引き続き、長期トレンドを捉える成長企業に投資することで、ファンドの成長をめざします。

また、保有する実質外貨建資産については為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024.6.11~2024.12.10)

■当ファンド

当ファンドは、「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通して、「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）」を高位に組み入れました。

■フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドの主要投資対象である「アクサIM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」は、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマである「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目して、フィンテック企業に投資を行います。

当作成期は、「キャッシュレス・ビジネス」では、米国のクレジットカード会社ビザなど、「フィンテック技術基盤」では、クレジット・マーケティング・サービスを提供するエクスペリアンなど、「次世代金融リーダー」では、英国のロンドン証券取引所グループなどを組み入れました。

個別銘柄については、フランスの大手銀行ソシエテ・ジェネラルや欧州の決済サービス会社ネクシィを全売却し、トランプ次期政権の規制緩和の恩恵を受けると考えることから、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーや金融サービス企業ブロックを新規に組み入れました。

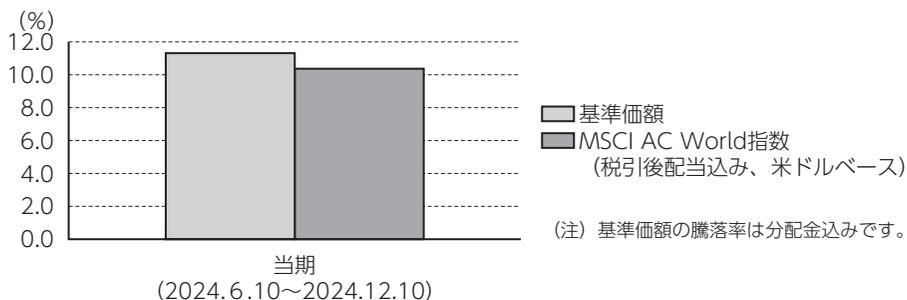
また、保有する実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期 2024年6月11日 ～2024年12月10日	
	当期分配金（税込み）（円）	
対基準価額比率（%）		4.90
当期の収益（円）		0
当期の収益以外（円）		449
翌期繰越分配対象額（円）		1,584

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	0.13円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		688.57
(d) 分配準備積立金	✓	1,346.10
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,034.81
(f) 分配金		450.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,584.81

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドが投資する「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」は、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマである「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目して、フィンテック企業に投資を行います。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT（情報技術）を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりとともに市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化していき、長期にわたる成長市場になっていくと予想しています。

運用にあたっては、高い成長性と強固なバランスシートを持つ企業に着目しています。当ファンドの組入銘柄の多くは、市場平均よりも高い成長性と優れた営業実績を提供していると分析しています。引き続き、長期トレンドを捉える成長企業に投資することで、ファンドの成長をめざします。

また、保有する実質外貨建資産については為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

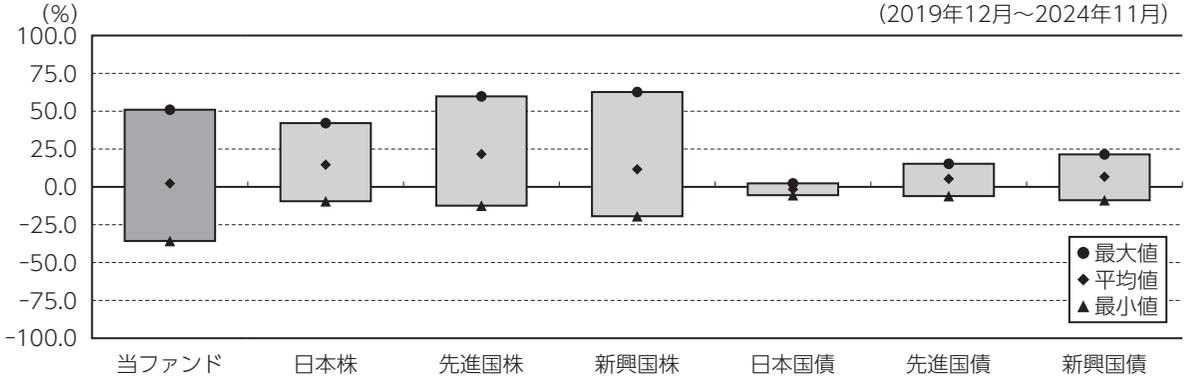


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年6月11日～2028年6月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。投資にあたっては、次の3つの成長テーマに着目します。</p> <p>イ. キャッシュレス・ビジネス ロ. テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス ハ. フィンテックの技術基盤</p> <p>※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。</p> <p>②当ファンドは、フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）において、保有する実質外貨建資産については為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p> <p>※一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.0	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
平均値	2.3	14.6	21.6	11.6	-1.6	5.3	6.7
最小値	-35.7	-9.5	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



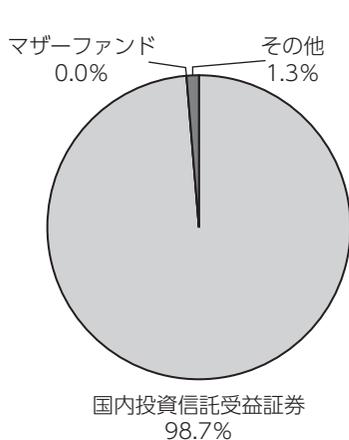
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

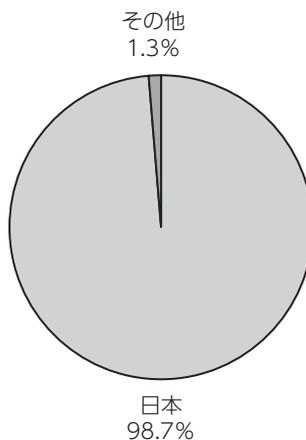
組入ファンド等

	比率
アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	98.7%
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0
その他	1.3

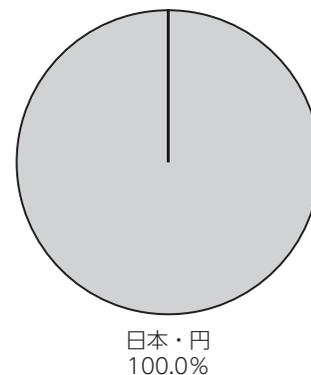
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年12月10日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2024年12月10日
純資産総額	1,515,197,850円
受益権総口数	1,733,755,359口
1万口当り基準価額	8,739円

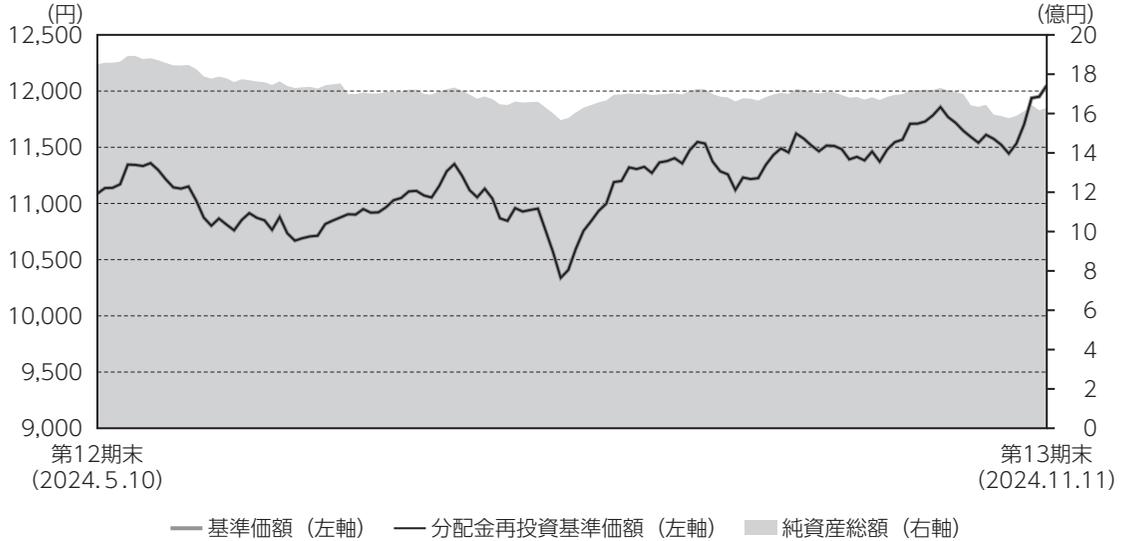
*当期中における追加設定元本額は24,340,527円、同解約元本額は441,219,897円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
（作成対象期間 2024年5月11日～2024年11月11日）

■基準価額等の推移について



■1万口当りの費用の明細

項 目	第13期 (2024年5月11日～2024年11月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	33円 (31)	0.290% (0.279)	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は11,208円です。
(販売会社)	(0)	(0.001)	ファンドの運用の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(b) 募集手数料	—	—	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(c) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.015 (0.015)	(c)売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d)有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (監査費用)	6 (4)	0.057 (0.033)	(e)その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(3)	(0.023)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	41	0.362	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入ファンド等

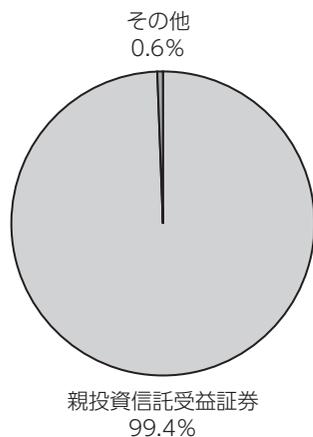
	比 率
アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド	99.4%
その他	0.6

(注1) 比率は第13期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

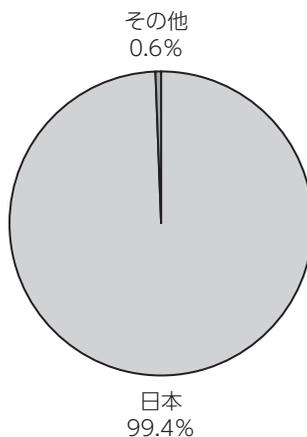
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

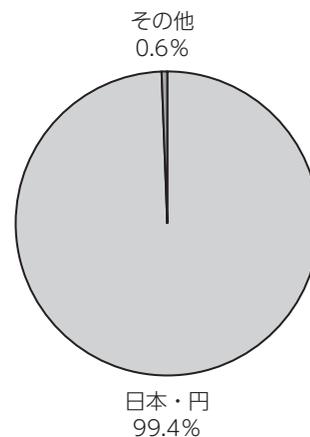
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

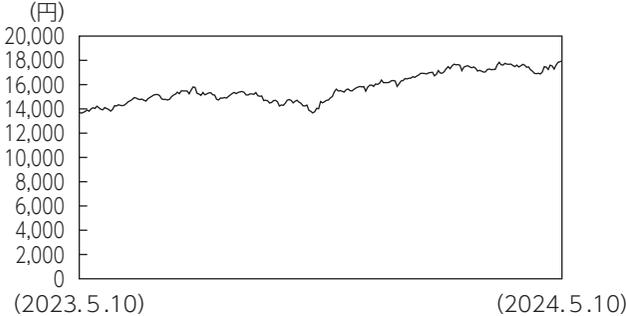


(注) 比率は第13期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

※以下のファンドはアクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド（作成対象期間 2023年5月11日～2024年5月10日）

■基準価額の推移



■1万口当りの費用の明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6円 (6)	0.040% (0.040)
(b) 有価証券取引税	—	—
(c) その他費用 (その他)	6 (6)	0.035 (0.035)
合計	12	0.076

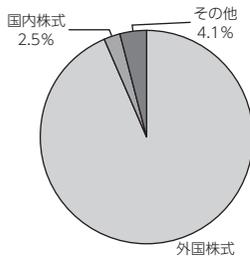
(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 「比率」欄は、「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（15,734円）で除して100を乗じたものです。

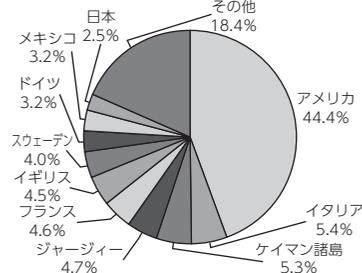
■上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
EXPERIAN PLC	イギリス・ポンド	4.7%
VISA INC.	アメリカ・ドル	4.5
FISERV INC	アメリカ・ドル	3.9
FINECOBANK SPA	ユーロ	3.5
MERCADOLIBRE INC	アメリカ・ドル	3.4
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス・ポンド	3.2
HYPOPORT SE	ユーロ	3.2
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	メキシコ・ペソ	3.2
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	アメリカ・ドル	3.1
WEX INC	アメリカ・ドル	3.1
組入銘柄数		44銘柄

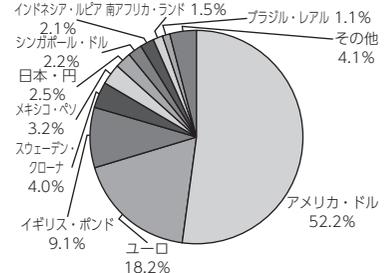
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目の概要及び注記については12ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

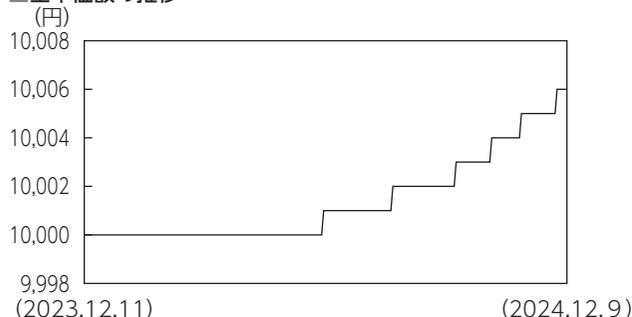
(注4) 比率は純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

*計算期間の運用経過、組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・マネースtock・マザーファンド（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

■基準価額の推移



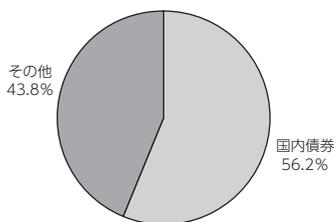
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

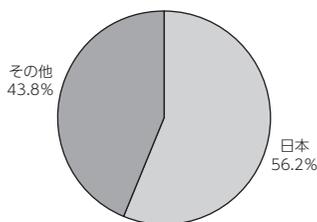
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
1258国庫短期証券 2024/12/23	22.2%
1266国庫短期証券 2025/2/10	17.3
1231国庫短期証券 2025/5/20	16.7
組入銘柄数	3銘柄

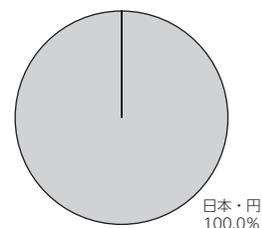
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

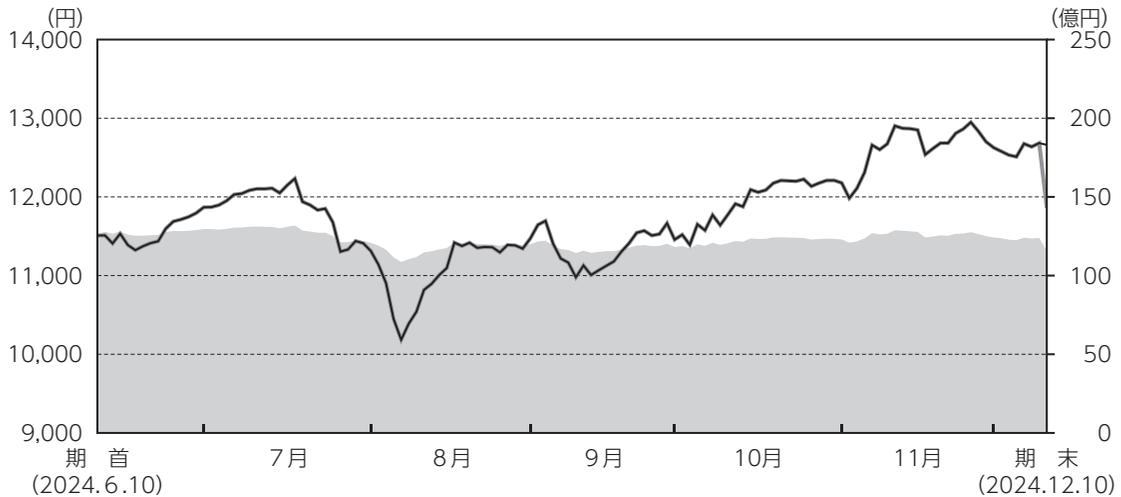
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸） ■ 純資産総額（右軸）

（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,509円

期末：11,861円（分配金800円）

騰落率：10.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当作成期は、米ドルやユーロが対円で下落（円高）したことはマイナス要因となりましたが、米国や欧州の株式市場が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.6.11~2024.12.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0.618%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,796円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.622	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

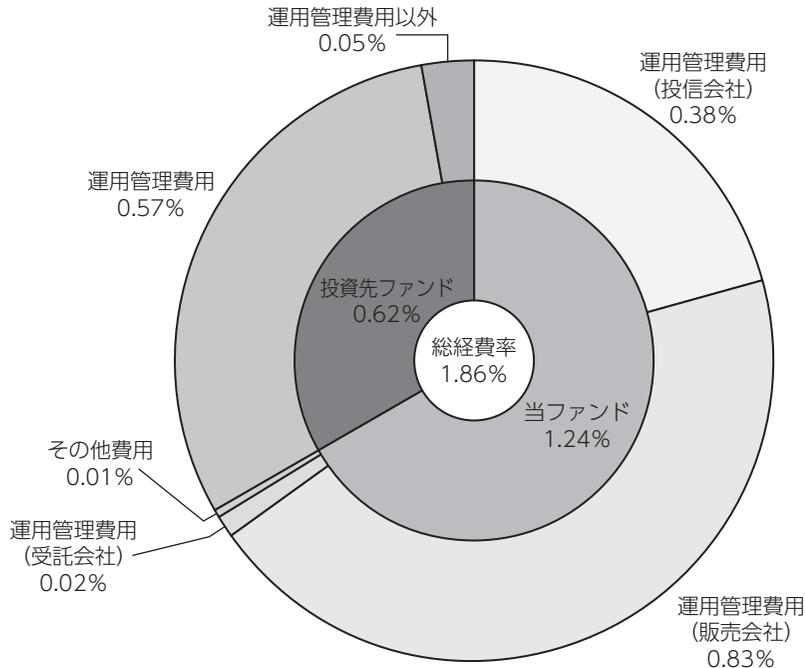
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



総経費率 (①+②+③)	1.86%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

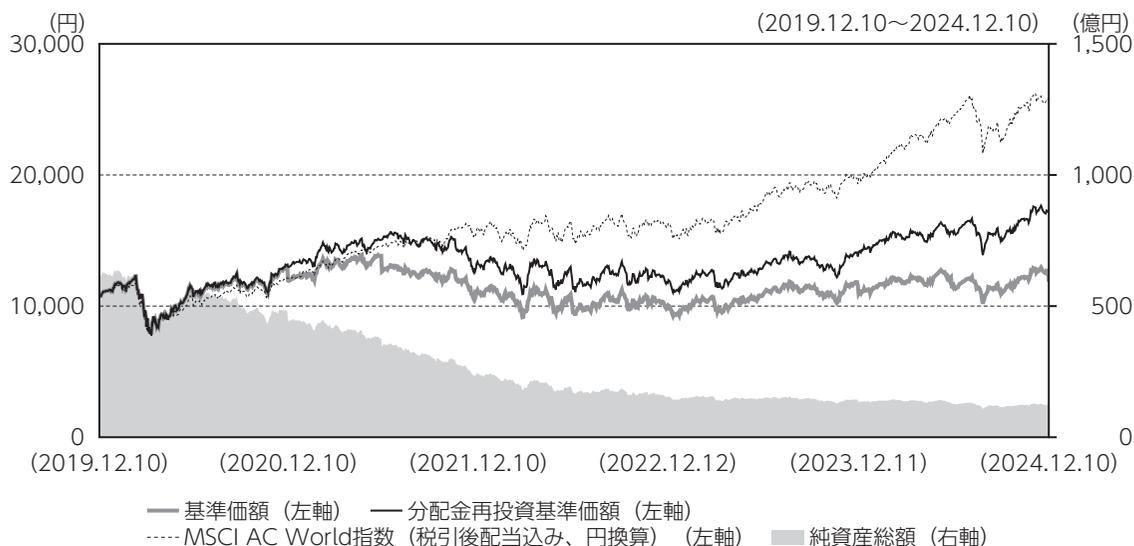
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年12月10日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数はMSCI AC World指数（税引後配当込み、円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年12月10日 期初	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	10,777	11,943	11,070	9,860	10,935	11,861
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,050	1,200	0	850	1,500
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	20.7	1.5	△10.9	19.5	22.8
MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率 (%)	—	12.5	30.2	2.2	22.0	32.0
純資産総額 (百万円)	61,678	43,958	24,052	15,360	13,230	11,585

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

（2024.6.11～2024.12.10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、インフレ率の低下傾向を受けて利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。特に、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引し、2024年7月半ばまで上昇基調で推移しました。しかし7月後半に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後、米国株式市況は、経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、9月中旬以降はFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して米国景気の先行きに対する期待が高まったことに加え、米国の雇用統計を受けて利下げ期待が高まり強い地合いのまま当作成期末を迎えました。欧州では、おおむね米国市場と同様の動きとなりましたが、10月中旬以降、小売やテクノロジー関連銘柄の決算発表結果が嫌気されたことなどから、11月末まで下落基調となりました。その後は、ECB（欧州中央銀行）による利下げ観測を背景に上昇に転じ、当作成期末を迎えました。



■為替相場

為替相場は、米ドルおよびユーロともに対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対して政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどか



ら大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月に入っても、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、月半ば以降は、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。ユーロもおおむね米ドルと同様の推移となりましたが、ユーロ圏内の経済低迷により、米ドルよりも対円より大幅な下落となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドが投資する「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」は、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマである「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目して、フィンテック企業に投資を行います。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT（情報技術）を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりとともに市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化していき、長期にわたる成長市場になっていくと予想しています。

運用にあたっては、高い成長性と強固なバランスシートを持つ企業に着目しています。当ファンドの組入銘柄の多くは、市場平均よりも高い成長性と優れた営業実績を提供していると分析しています。引き続き、長期トレンドを捉える成長企業に投資することで、ファンドの成長をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024.6.11~2024.12.10)

■当ファンド

当ファンドは、「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通して、「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」を高位に組み入れました。

■フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドの主要投資対象である「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」は、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマである「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目して、フィンテック企業に投資を行います。

当作成期は、「キャッシュレス・ビジネス」では、米国のクレジットカード会社ビザなど、「フィンテック技術基盤」では、クレジット・マーケティング・サービスを提供するエクスペリアンなど、「次世代金融リーダー」では、英国のロンドン証券取引所グループなどを組み入れました。

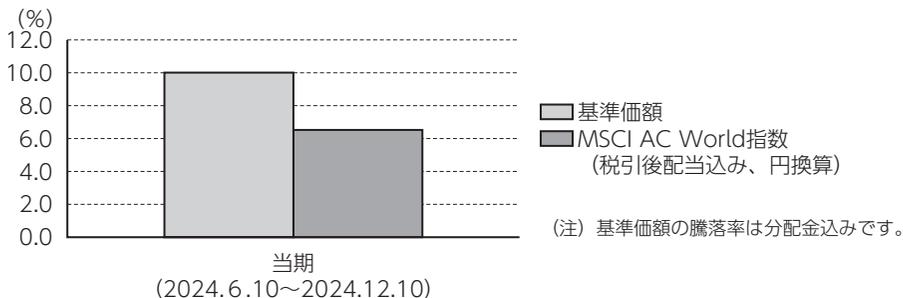
個別銘柄については、フランスの大手銀行ソシエテ・ジェネラルや欧州の決済サービス会社ネクシィを全売却し、トランプ次期政権の規制緩和の恩恵を受けると考えることから、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーや金融サービス企業ブロックを新規に組み入れました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2024年6月11日 ～2024年12月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	800
対基準価額比率	(%)	6.32
当期の収益	(円)	800
当期の収益以外	(円)	-
翌期繰越分配対象額	(円)	1,902

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	0.15円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,151.08
(c) 収益調整金		381.04
(d) 分配準備積立金		1,170.44
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,702.72
(f) 分配金		800.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,902.72

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドが投資する「アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド」は、テクノロジー企業と金融機関が協業して生まれるフィンテック市場の動きを捉え、3つの成長テーマである「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目して、フィンテック企業に投資を行います。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT（情報技術）を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりとともに市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化していき、長期にわたる成長市場になっていくと予想しています。

運用にあたっては、高い成長性と強固なバランスシートを持つ企業に着目しています。当ファンドの組入銘柄の多くは、市場平均よりも高い成長性と優れた営業実績を提供していると分析しています。引き続き、長期トレンドを捉える成長企業に投資することで、ファンドの成長をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



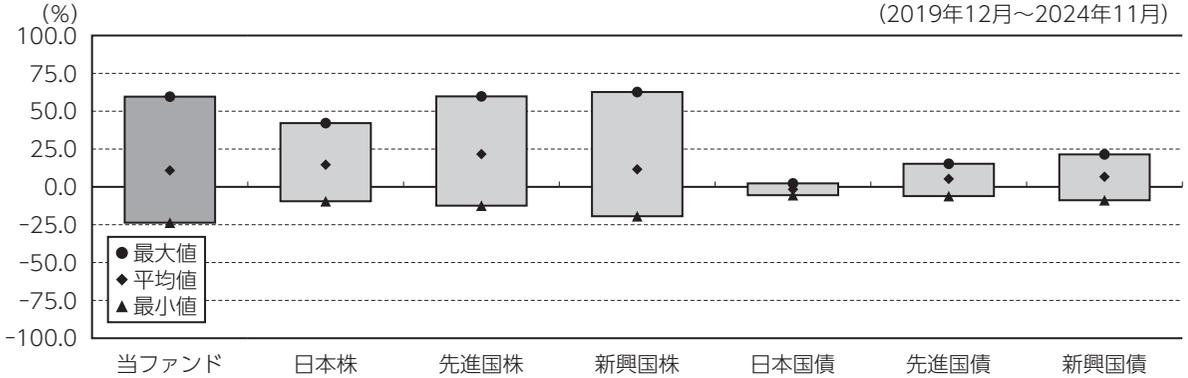
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年6月11日～2028年6月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。投資にあたっては、次の3つの成長テーマに着目します。</p> <ul style="list-style-type: none"> イ. キャッシュレス・ビジネス ロ. テクノロジーを積極的に取り込む金融ビジネス ハ. フィンテックの技術基盤 <p>※当ファンドにおいてフィンテック関連企業とは、多岐にわたる新たなテクノロジーを通じて、保険、資産運用、融資、決済などの既存の金融サービスに変革をもたらす企業をいいます。</p> <p>②当ファンドは、フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年12月～2024年11月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.6	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
平均値	10.8	14.6	21.6	11.6	△1.6	5.3	6.7
最小値	△23.7	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



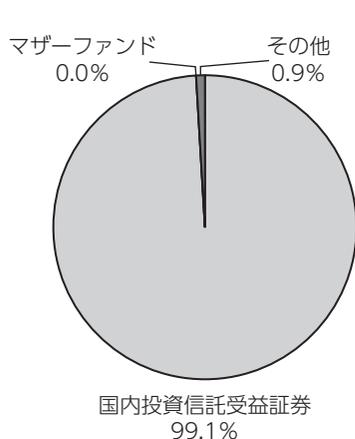
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

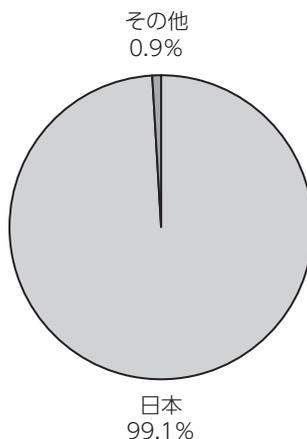
組入ファンド等

	比率
アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	99.1%
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0
その他	0.9

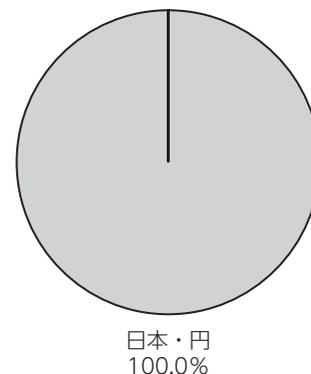
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年12月10日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2024年12月10日
純資産総額	11,585,605,441円
受益権総口数	9,768,135,983口
1万口当り基準価額	11,861円

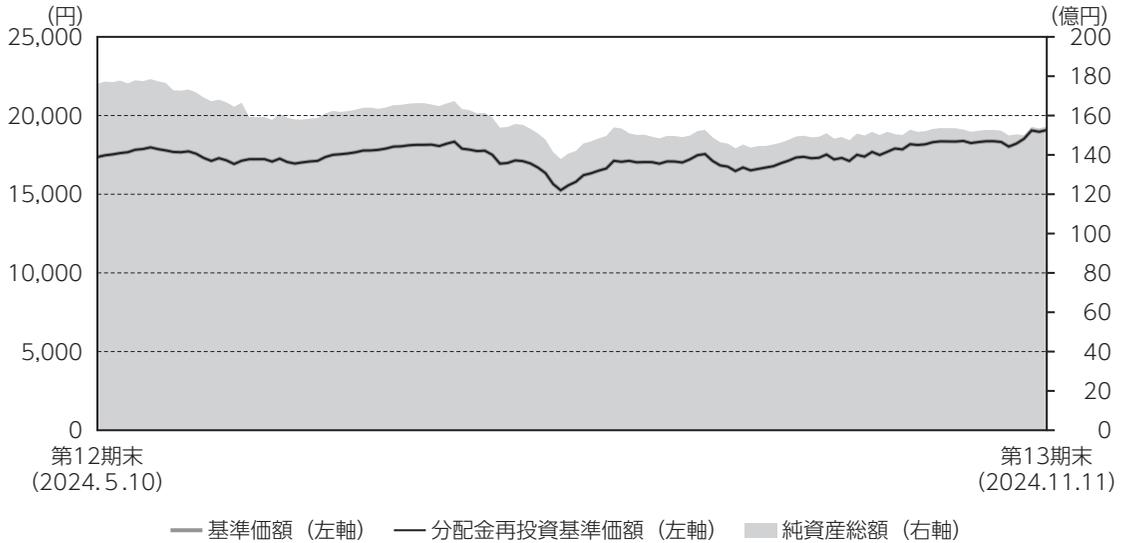
* 当期中における追加設定元本額は172,845,469円、同解約元本額は1,365,428,364円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
（作成対象期間 2024年5月11日～2024年11月11日）

■基準価額等の推移について



■1万口当りの費用の明細

項 目	第13期 (2024年5月11日～2024年11月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	51円 (49)	0.290% (0.279)	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は17,443円です。
(販売会社)	(0)	(0.001)	ファンドの運用の対価
(受託会社)	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(b) 募集手数料	—	—	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(c) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.015 (0.015)	(c)売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d)有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (監査費用)	5 (1)	0.027 (0.004)	(e)その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
(その他)	(4)	(0.024)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	58	0.333	信託事務の処理にかかるその他の費用等

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入ファンド等

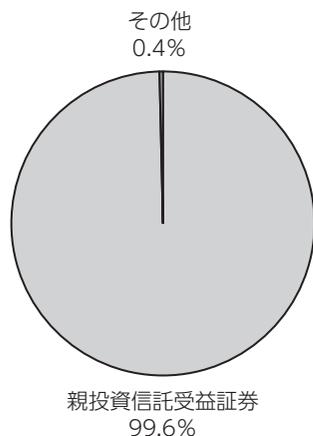
	比率
アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド	99.6%
その他	0.4

（注1）比率は第13期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

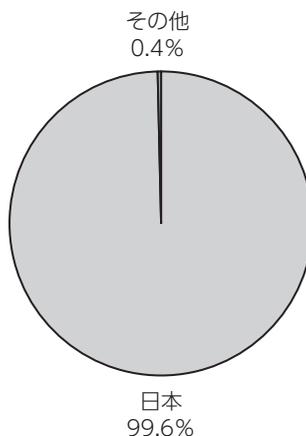
（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（注3）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

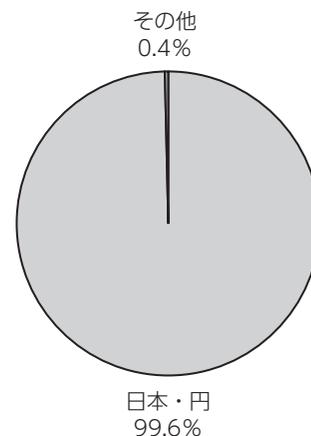
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注）比率は第13期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

※以下のファンドはアクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンド

（作成対象期間 2023年5月11日～2024年5月10日）

14ページをご参照ください。

◆ダイワ・マネースtock・マザーファンド（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

15ページをご参照ください。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management